

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	住民参加による低炭素都市形成計画策定モデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 米谷 仁	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○都市・地域構造の転換は、地域社会の大きな変化を伴うため、長期的視野を持ち、低炭素且つ多様なニーズを満たす地域将来像に適合した構造とする必要がある。このため、本事業において地域とともに低炭素都市形成計画を策定することで、都市・市域構造の礎となる日々の開発事業を、より低炭素で地域社会ニーズを反映させたものに変革することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○都市低炭素化促進法案に基づいて市町村が策定する「低炭素まちづくり計画」や、地球温暖化対策推進法に基づいて地方自治体が策定する「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」等に位置づけられる開発事業の計画、更に、それらの計画目標達成に資する民間事業者が策定する事業計画(集約都市開発事業の計画等)を対象に、土地利用・交通モデルや地区街区の低炭素効果推計手法等を用いた二酸化炭素排出量の削減シミュレーション、「サステイナブル都市再開発アセスガイドライン」に沿った周辺自治体・地元研究機関・住民等の検討会、ワークショップ、やアンケート調査の実施等に関する支援を行うことにより、低炭素型の都市再開発事業の促進を目指すもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状況	当初予算	—	—	—	—	222
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	222
	執行額	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	—	—	—	474,034
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の件数	活動実績 (当初見込み)	件	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )
		算出根拠	事業費:222百万円 事業箇所数:11				
単位当たり コスト	○実証事業 20(百万円/件)						
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費	—	222				
	計	—	222				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○都市再開発事業等において、地域住民、事業者、地方自治体等が協働で計画を作り上げていく取組を支援し、政府による温室効果ガス削減の取組を強力に推進する。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○本事業において支援した低炭素都市形成計画づくりが、モデル的取組となることにより、実現性が担保された低炭素型都市・地域づくりの取組が全国的広がることが期待できる。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		○低炭素型の事業計画が全国で着実に実行されることで、地球温暖化対策の推進に資することとなる。		
予算監視・効率化チームの所見				
		地域のステークホルダーにおける双方向コミュニケーションによって計画策定を行う取組を支援し、確実に、個々の開発事業を低炭素で地域ニーズを反映したものにシフトさせていくよう努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-	